

## 小児の在宅医療に関するアンケート調査

—大阪の新生児医療施設からの要望—

研究協力者 船戸正久  
共同研究者 島田誠一、笹井康典

**要約：**小児の在宅医療について、大阪の新生児医療施設22病院にアンケートを行ない、その要望をまとめた。その結果、医療技術（テクノロジー）の進歩に比して、在宅医療を支える地域の援助システムの構築が特に小児において遅れており、そのための要望が多かった。今後、在宅酸素療法、在宅人工換気療法などの在宅医療児に対しても、専門施設と地域の機関の連係に加え、在宅医療のための新しいシステム構築が必要な時期に来ていると思われる。

**見出し語：**NICU, home care technology, home care system

**研究方法：**アンケート発送数は、大阪の新生児医療施設（NMCS）22病院であり、全病院より回答を得た。（回答率100％）

アンケートの内容は、各施設の年間統計、在宅医療の対称となる患児数、現在長期人工換気療法を要して退院の見込みのない患児数、在宅医療について地域の保健所、療育機関及び行政に対する要望などである。

**研究結果：**基礎データとして回答を得たNMCS22病院の年間統計（1988年度）を見ると、年間出生数15986人は、全大阪（93308人）の約17％に当たる数であった。また極小未熟児の年間入院数396人は、全大阪（449人）の約88％に当たる数であった。

これら22病院における在宅医療の対象患児数

の内、最も多いのは在宅酸素療法で20例、その内15例がすでに在宅療中であった。また在宅高カロリー輸液4例、その内3例が在宅療法中、さらに在宅人工換気療法7例、そのうち1例が本格的な在宅療法中であった。一方長期人工換気療法を要して退院の見込みのない患児は26例もあり、現在各施設において大きな問題となっている。

こうした児に対して、送り出す立場にある医療施設側が、迎える立場にある地域、特に保健所や療育機関にどのような援助システムを期待しているのかその要望を調べた。保健所に対しては、保健婦の今までのような保健指導だけでなく、在宅医療児に対しては実際的でより高度な看護技術の習得と指導の要望が大きいことが示唆された。また療育機関に対しては、訪問看護に加えデイケア（一時預かり）などの要望も

みられた。さらに在宅医療に関する要望は、経済性に加え全体的な援助システム作りに関係するため、府や行政に対する要望が最も多かった。在宅医療に対する保険適応の拡大、在宅医療のための訓練を受けた訪問看護婦の養成、ホームケアサービスの充実、デイケア施設の設置などが比較的緊急性のある要望としてあげられていた。

**考 察**：近年、医療技術（テクノロジー）の著しい進歩により、在宅酸素療法や在宅人工換気療法など新しい在宅医療の対象児が年々増加してきている。従来それらの患児は、医療施設でのみ生存可能とされてきた児であり、テクノロジーの進歩が、児のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）を高めるのに大きな貢献をした。しかしこれらの進歩に比較して在宅医療を支える地域の援助システムの構築は特に小児において遅れており、今までのシステムからはずれた在宅医療の患児を地域でどのように扱ってよいのか戸惑っているのが現状である。

今後こうした在宅医療児に対しても、専門施設と地域の関係機関との関係を強化することに加え、在宅医療に必要な技術訓練を受けた看護婦及び保健婦の養成、それらの人材による訪問看護、ホームヘルパーなどのホームケアサービ

スの拡充、さらに在宅医療のための制度保障の充実やデイケアセンターを含む在宅医療センターの設置など全体的なシステム作りを包括した新しい取り組みも必要な時期に来ていると思われる。

## 参考文献

- 1) 大出修：在宅酸素療法.NICU（冬季増刊号）、3：232－239, 1990.
- 2) 船戸正久、島田誠一、玉井普：在宅レスピレータ。  
NICU（冬季増刊号）、3：240－243, 1990.
- 3) 地域療育システム調査検討委員会：大阪府における地域療育システムに関する調査研究報告書（大阪府委託研究）。  
1990年、3月。
- 4) 船戸正久、島田誠一、玉井普：小児における在宅人工換気療法の問題点. 厚生省心身障害研究班、新生児期・乳児期の生活管理の在り方に関する総合的研究、  
pp142－143, 1990.
- 5) 鈴木文晴：フランスの慢性呼吸不全患者に対する在宅呼吸管理システムの紹介. 厚生省心身障害研究班、新生児期・乳児期の生活管理の在り方に関する総合的研究、  
p136, 1990.



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:小児の在宅医療について、大阪の新生児医療施設 22 病院にアンケートを行ない、その要望をまとめた。その結果、医療技術(テクノロジー)の進歩に比して、在宅医療を支える地域の援助システムの構築が特に小児において遅れており、そのための要望が多かった。今後、在宅酸素療法、在宅人工換気療法などの在宅医療児に対しても、専門施設と地域の機関の連係に加え、在宅医療のための新しいシステム構築が必要な時期に来ていると思われる。